

第20期決算公告

平成30年6月27日

東京都千代田区大手町一丁目9番2号



日本政策投資銀行グループ

取締役社長 杉本 健

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

DBJ証券(株)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,439,716	流動負債	104,110
現金・預金	1,249,908	預り金	450
預託金	5	未払金	29,415
前払費用	4,389	未払法人税等	74,245
未収収益	179,988		
繰延税金資産	5,424	負債合計	104,110
固定資産	1,714	純資産の部	
有形固定資産	1,088	科目	金額
器具・備品	1,088	株主資本	1,337,320
無形固定資産	391	資本金	500,000
ソフトウェア	391	資本剰余金	500,000
電話加入権	0	資本準備金	500,000
投資その他の資産	234	利益剰余金	337,320
繰延税金資産	234	その他利益剰余金	337,320
		繰越利益剰余金	337,320
資産合計	1,441,430	純資産合計	1,337,320
		負債・純資産合計	1,441,430

注)千円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

DBJ証券(株)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		528,259
受入手数料	528,259	
引受・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	11,000	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	384,826	
その他の受入手数料	132,433	
純営業収益		528,259
販売費・一般管理費		309,094
営業利益		219,165
営業外収益		76
受取利息	11	
雑益	64	
営業外費用		5
雑損	5	
経常利益		219,236
税引前当期純利益		219,236
法人税、住民税及び事業税		69,000
法人税等調整額		△ 4,355
当期純利益		154,590

注)千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表
第20期事業年度
(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 継続企業の前提に関する注記

当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)固定資産の減価償却の方法

- ①建物附属設備(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法)及び器具備品については定率法を採用しております。
- ②無形固定資産については定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、当社で定める社内の利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(2)引当金計上基準

- ①貸倒引当金は、金銭債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしておりますが、当事業年度は該当ありません。
- ②賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しておりますが、当事業年度は該当ありません。

(3)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ①リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ②消費税等の会計処理
消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1)有形固定資産の減価償却累計額 1,049 千円
- (2)関係会社に対する金銭債権債務
 - ①短期金銭債権 12,700 千円
 - ②短期金銭債務 該当事項はありません

4. 損益計算書に関する注記

- (1)関係会社との取引高
 - ①営業取引による取引高の総額
 - 営業収益 118,230 千円
 - 営業費用 320 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,000	-	-	6,000
A種種類株式(株)	14,000	-	-	14,000

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,170	195	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日
	A種種類株式	2,730	195	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

(4) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

項目	当期末残高
未納付事業税	4,826
未払事業所税	185
一括償却資産	412
税法上の繰延資産	234
その他	146
繰延税金資産小計	5,805
評価性引当額	△ 146
繰延税金資産合計	5,658
繰延税金負債合計	-
繰延税金資産の純額	5,658

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

電子計算機およびその周辺機器、その他の事務用機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金に限定しております。預金は預入先の信用リスクに晒されていますが、取引相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。

なお、信用度に変化が生じた場合には預入先を変更する等の管理体制をとっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金・預金	1,249,908	1,249,908	-

注1) 金融商品の時価の算定方法

①現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) 注1)	科目	期末残高 (千円) 注1)
親会社	(株)日本政策投資銀行	被所有 直接100%	証券関連業務に対するアド バイス等 役員の兼任	証券関連業務に係るアドバ イザリ一手数料等	118,230	未収収益	12,700

注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

注2) 当社は、親会社との取引に関して、他の資本関係のない会社と取引する場合と同様の適切な条件に基づき、取引内容および条件の妥当性について当社経営会議で判断しております。

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) 注1)	科目	期末残高 (千円) 注1)
親会社の子会社	DBリアルエステート(株)	なし	当社本店事務所の賃借等	不動産賃借料等	40,715	前払費用	3,651
親会社の子会社	(株)コンシスト	なし	ITサポート契約等	IT機器の購入、メンテナンスに 係る事務委託費	7,853	未払金	1,531
親会社の子会社	ディー・ティー・エナジー(合)	なし	同社発行の匿名組合出資の 私募の取扱い	匿名組合出資私募の取扱手 数料	23,148	未収収益	25,000
親会社の子会社	(合)アセット投資事業4号	なし	同社発行の匿名組合締結私 募の取扱い	匿名組合締結私募の取扱手 数料	1,000	-	-

注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

注2) 当社は、親会社の子会社との取引に関して、他の資本関係のない会社と取引する場合と同様の適切な条件に基づき、取引内容および条件の妥当性について当社経営会議で判断しております。

11. 一株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産額 66,866.00 円
(2) 一株当たり当期純利益 7,729.54 円

12. 重要な後発事象に関する注記

本店機能の移転について

当社は、平成30年5月7日に本社機能を移転いたしました。概要につきましては、以下のとおりです。

(1)目的

株式会社日本政策投資銀行におけるグループ会社の再配置と移転集約、及び当社における業務の拡大への対応を目的としております。

(2)移転先

東京都千代田区大手町一丁目9番2号(変更なし)

「大手町フィナンシャルシティグランキューブ」内での移転となっております。

(3)不動産費の改訂、移転関連費用

平成31年3月期において、販売費及び一般管理費における不動産費は31,824千円増加し、移転関連費用を特別損失として5,436千円計上する見込みです。

13. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

14. その他の注記

該当事項はありません。

注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。